

## 若者の不信招く負担増

一橋大学経済研究所教授 高山憲之

小泉政権発足当時、社会保障改革は構造改革の柱だった。しかし小泉純一郎首相のリーダーシップは、サラリーマンの医療費自己負担三割への引き上げに発揮されたのみ。自民党厚生労働部会、野党、日本医師会の反対を、首相は力で押し切った。増え続ける医療費を国民が公平に負担するには、自営業者らに比べ自己負担率が低かったサラリーマンの料率を上げるしかなかった。やむを得ない判断だったと思う。

だが、それ以外の課題、例えば雇用保険法改正や少子化対策、年金制度改革のたたき台、高齢者医療制度の骨格づくりは、すべて役人主導。それに加えて、基礎年金の国庫負担財源のあてがないにもかかわらず、首相は「消費税は上げない」と表明してしまった。

消費税の引き上げは、首相の政治生命を懸けないとできない。大平正芳、竹下登、橋本龍太郎元首相は消費税の導入・引き上げ問題で政権を追われた。小泉首相は歴代首相のこの失敗を見て、消費税には手を付けないと決めたのだろう。

国はこれまで、低負担・高保障を国民に約束してきた。今や財源がない年金債務は四百五十兆円以上に達している。年金債務の処理を考えなければならない正念場で、首相は消費税を上げないと明言したことで、手足を縛られた厚労省は給付削減か保険料引き上げしかできなくなった。いずれも若い人にツケを回す形だ。年金不信、政治不信は若者の中でさらに募るだろう。

経済財政諮問会議では財務省、経産省もたたき台を出し、省庁間の意見は分かれている。小泉首相は、自民党内で後々まで尾を引いた昨夏の健保法改正で懲りた経験がある。年金問題も結局、厚労省案に落ち着くのではないかと思う。